

事務事業名	市営墓地維持管理事業		所属部局	市民部		単位番号	4086										
	☐ 実施計画事業		所属課室	環境課		課長名	深澤 政樹										
			所属担当	環境保全担当		担当者名	花輪 俊明										
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		20	快適生活環境の整備	事業区分	01	一般	0	4	0	1	0	5	0	2	0	0	9
施策		33	生活環境の保全														
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) 年度)			法令根拠	南アルプス市墓地管理条例												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 南アルプス市墓地管理条例、墓地条例施行規則により埋葬許可書の提出、新しく墓地ができた場合の手続きを行う。			事業費の主な内訳 (22年度)													
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)							
				消耗品費		8		医薬材料費		2							
								計		10							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	年1回、環境保全を行った。
23年度活動予定	埋葬許可書の提出や新しく墓地ができた場合の手続き及び環境保全を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市営墓地の利用者。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
墓地利用の許可を受けた者の利用する時の申請等管理をするとともに管理地を保全する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市営墓地の経営管理を適正に行う。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 墓地区画数	区画数
イ 道路等区画外の面積	m ²
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市営墓地数	件
イ 利用者数	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 墓地利用の手続き数	回
イ 除草回数	回
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 墓地利用者の満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国库支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	4	10	4	4	4	
		事業費計 (A)	千円	4	10	4	4	4	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3	
		人件費計 (B)	千円	13	13	12	12	12	0
		(A)+(B)	千円	17	23	16	16	16	0
活動指標	ア	区画数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	イ	m ²	0.0	0.0	60.0	296.0	296.0	296.0	
対象指標	ア	件	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	
	イ	人							
成果指標	ア	回	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	
	イ	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
上位成果指標	ア	%							
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	若草地区浅原にあり、旧若草町時代より継続してきた。合併により平成15年より開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	墓地が全部売却されたことに伴い、通路等は清掃がされ環境保全が保たれている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特に無し。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	環境保全の対応したのみで改革・改善の余地がない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	環境保全の対応したのみで改革・改善の余地がない。

事務事業名	市営墓地維持管理事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 公衆衛生の資質の向上に資するためにも、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市営墓地であること。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市営墓地であるため経営維持管理を行う必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 利用者への手続き及び通常の管理地を定期的に確認し、早めに対応する。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 特殊な事務事業であるため、統合、連携ができない。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市営墓地であり更に墓地使用料をもらっているので管理は怠れない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市営墓地管理条例に係るものであるため、休止・廃止は出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 市営墓地の環境保全を維持するには、必要最小限と思われる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 毎年通常の現場対応をしているため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市営墓地の経営であり墓地利用については使用料をもらっているため公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	今後も、適正な事務手続き及び管理を行っていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 特になし。 ② ③		<table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>⑫</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑥</td></tr></table>		成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																							
コスト削減優先度評価結果	⑥																							
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
① ② ③																								